

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 06 12	中期総合計画主要施策番号		3-03	担当課	部・課	社会部こども・家庭福祉課	
事業名		保育対策等促進事業					内線	2360	
							E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を容易にするとともに子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境整備を総合的に推進する。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・一般的な保育ニーズに対しては、市町村で対応をしているが、一時保育、休日保育等の特別な保育施策及び子育てに負担を感じている世帯に対する相談や支援の場所の常設等の特別な支援が必要となっている。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・近年の核家族化や女性の社会進出、産業構造の変化に伴う都市化、過疎化の進行、生活水準の向上に伴うライフスタイルの変化、価値観の多様化等により家庭と子育てをめぐる環境が大きく変化してきている。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・多様な保育ニーズに応じた保育サービスの提供を行う必要がある。							
		事業内容 ・一時保育及び休日保育等の特別な保育対策及び子育ての負担感等の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境の整備のための地域の子育て支援の拠点に係る事業を実施する市町村に対し補助を行う。(補助率:国庫対象【国】1/3【県】1/3【市町村】1/3)							
		実施期間	S46 ~	根拠法令等	長野県次世代育成支援行動計画、保育対策等促進事業補助金交付要綱等				
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価
・一時保育、休日保育等の特別な保育及び地域の子育て支援拠点事業等を行う市町村に助成し、仕事と子育ての両立支援や子育ての負担感を緩和するなど、安心して子育てができるような環境整備を総合的に推進する。		・市町村の要望に応じて多様な保育ニーズに対応する。			・市町村の要望に応じて、多様な保育ニーズに対応した。 1歳児保育支援事業 40か所 一時保育事業 42市町村 地域子育て支援拠点事業 49市町村		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	564,939	494,675	565,787	国庫・県単	国庫・県単	
	決算額 (B)		千円	550,024	482,198		実施方法	補助	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	372,514	262,826	282,894	歳出節制内訳等		
	概算人件費	従事する職員数	人	4.00	4.00	4.00	(単位:千円)	・補助金:481,658 ・国庫返還金:540	
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	578,584	510,794	594,383			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	1歳児保育支援事業補助数		箇所	40	40				
	地域子育て支援拠点事業補助数		市町村	46	49	50	・乳児保育支援事業 20か所 ・休日保育事業 16市町村		
	一時保育事業補助数		市町村	43	42	47			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・仕事と子育ての両立を望む世帯は多く、県民ニーズは増加している。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり		・例年、決算時に不用額を生じていることから部内の県単事業補助金と統合を図ることで、市町村が各々の実情に応じて活用できるようH21から整備した。		
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・ニーズの増加に対し、概ね期待どおりの成果が得られているが、本事業は、子育て支援施策の中核事業であり、今後も地域の実情に応じた多様なニーズの増加が見込まれることから、事業を一層効果的に実施するため、市町村等の意見をふまえ、市町村の実情に応じた補助制度とするよう今後検討していく予定である。 ・国の財源措置の変更により廃止された障害児保育については、引き続き市町村で継続して実施していくよう指導する必要がある。						